

2024年1月29日  
株式会社三菱UFJ銀行

## 日本郵船株式会社で国内外 21 金融機関による「トランジション・ローン」を締結

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 <sup>ほんざわ じゅんいち</sup> 半沢 淳一、以下「当行」）は、日本郵船株式会社（代表取締役社長 曾我 貴也、以下「同社」）との間で、当行をアレンジャーとするシンジケーション形式のトランジション・ローンのタームローン（以下「本ローン」）契約を締結いたしました。本ローンはシンジケーション団として国内外 21 の金融機関が参加しており、また、同社がトランジション・ローンにて資金調達を行うのは初めてとなります。

同社は、2023年3月10日に発表した中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026– A Passion for Planetary Wellbeing–”にて「総合物流企業の枠を超え、中核事業の深化と新規事業の成長で、未来に必要な価値を共創する」ことを掲げ、ESGを中核に据えた成長戦略を推進しています。

2023年11月6日には「NYK グループ ESG ストーリー2023」を発表<sup>[1]</sup>し、GHG 排出量の削減目標として、2030年度における Scope1 と Scope2 の総量を 2021 年度対比で 45%減らし、また、2050 年度における Scope3 も含めた総量をネットゼロとすることを定め、日本のみならず世界の海運業界の脱炭素に向けた取り組みを牽引していくことを掲げています。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」）では、グリーン/トランジションファイナンスによる資金調達をトランジション戦略の実現に向けた取り組みと位置付ける同社に対し、2018年の海運業界初となるグリーンボンド発行の引き受けを皮切りに、グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンによる支援、2021年の日本初のトランジションボンド発行の引き受けなど、同社のトランジション戦略をファイナンス面から後押ししてきました。

本ローンは、国内外 21 の金融機関が同社の ESG 経営や野心的な脱炭素目標に賛同し、シンジケート団を形成して後押しするものです。また、本ローンは、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から第三者評価を受けたグリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク（以下「同フレームワーク」）に準拠しており、本ローンの資金使途は、同フレームワークにおいてトランジション戦略・目標の実現に貢献するプロジェクトとして位置付けられています。

（本ローンの概要）

借入人	日本郵船株式会社
組成金額	300 百万米ドル
契約締結日	2024年1月26日
借入期間	5年間
第三者評価機関	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
貸付人	株式会社三菱UFJ銀行はじめとする計 21 の金融機関

- ◆ 日本郵船が策定した「グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク」については、以下をご参照ください。

[https://www.nyk.com/news/2024/\\_icsFiles/afieldfile/2024/01/29/NYK20240126\\_final\\_2.pdf](https://www.nyk.com/news/2024/_icsFiles/afieldfile/2024/01/29/NYK20240126_final_2.pdf)

- ◆ DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社のセカンド・パーティー・オピニオンについては、以下をご参照ください。

[https://www.nyk.com/news/2024/\\_icsFiles/afieldfile/2024/01/29/JP\\_SignedFinal\\_NYK\\_Green-TransitionFinanceSPO20240124\\_3.pdf](https://www.nyk.com/news/2024/_icsFiles/afieldfile/2024/01/29/JP_SignedFinal_NYK_Green-TransitionFinanceSPO20240124_3.pdf)

MUFGは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまのカーボンニュートラルの達成に向けたトランジションの基盤構築・ファイナンス提供をはじめ、お客さまのESGの取り組みを支援し、持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

[1] IMO（International Maritime Organization／国際海事機関）の定めるGHG排出削減目標および国土交通省による「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ」などに合致し、パリ協定の実現に寄与することが期待されています。

以 上